

JICA's world

DECEMBER 2011 No.39

12

特集 障害者支援

意識を変える。
社会が変わる。



8月4日の誕生日

from Zimbabwe ジンバブエ



首都ハラレから乗り合いタクシーで20分ほどのマササ地区にある僕の家の隣人、タフィ君。「今日で3歳になったよ」とうれしそうに話す。ジンバブエに来る前、僕はアフリカの人は自分の誕生日を知らないと聞いていた。出生率が高いがHIV／エイズなどで死んでしまう子が多く、親が子どもの誕生日を覚えきれないからだ。

しかし、みんながそうではなかった。誕生日にはスーツを着て、ケーキやジュースで祝う。そして、大好きなライスとオーブンで焼いたチキンを食べる。この日は、近所の子どもたちも大集合。10人くらいがやって来た。タフィ君は、早くケーキが食べたくて、誕生日会が始まる前にナイフに付いた生クリームをなめてしまった。その瞬間の目は強く何かを訴えてくる。最後は生クリームだらけの服でダンスを踊ったね。

撮影：小松洋（ジンバブエノ青年海外協力隊）



あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。
*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

Contents

02 my photo 8月4日の誕生日 ジンバブエ

04 特集 障害者支援

意識を変える。 社会が変わる。

「一人一人の行動が、大きな力になる」 コスタリカ

人材・ネットワーク・情報をつなぐ拠点に タイ

世界に広がるいろいろなJICAの障害者支援



18 JICA Volunteer Story 工藤 篤志さん 青年海外協力隊／チュニジア／理学療法士

20 PLAYERS 研修を通して自分を、周りを、社会を変える 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会

22 JICA STAFF 西村 愛志 JICA人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障課

23 JICA UPDATE

24 History ~次世代への財産 ボスポラス海峡をつないだ日本のつり橋技術

26 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

28 特別レポート

道端ジェシカさん 「ヒマラヤの国」の素顔を見て

in ネパール



30 地球ギャラリー

ソマリア難民

生と死のはざままで



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り 途上国から届いたMUJIのクリスマスギフト

40 私のなんとかしなきゃ! 塩谷 瞬 俳優



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

「たくさんの人に障害者の存在を知ってほしい」。車いすに乗るウエンディさんは、外出時はできるだけ公共交通機関を使うようにしている(コスタリカ)。



特集 障害者支援

意識を変える。 社会が変わる。

心身に何らかの障害を持つ人は世界で約10億人。
その約8割が、開発途上国で暮らす貧困層だといわれている。
さまざまな社会の壁に阻まれ、日常生活に困難が生じている人々。
すべての人にとって安全で快適な社会の実現は、
国際社会の共通の課題となっている。

取材協力：中村信太郎・JICA 国際協力専門員(社会保障)

「みんなが暮らしやすい」とは言えない社会

街中を歩いていて、目の前の段差に気が付かずつまずきそうになった、なんて経験はないだろうか。その時は、ちょっとバランスを崩したただだったかもしれない。でももし、あなたが車いすに乗っていたとしたら。

スロープがなければ、自力では前に進むことができないだろう。たとえ小さな段差でも、体が不自由な人にとっては大きな障害になり得る。こうした視点で見ると、実は、社会には「みんなが暮らしやすい」とは言えない状況があちらこちらにある。

日本の「障害者基本法」(2011年8月改正)によると、障害者とは「身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む)その他の心身の機能の障害がある」と同時に、「障害及び社会的障壁により継続的に日常生活



「食品衛生の資格を取ったことで仕事ができるの!」。知的障害のあるコスタリカ人のロサさんは、JICAの支援をきっかけに新しい知識を吸収し、社会参加への道を切り開いた

**ツイントラック
アプローチ**
JICAの障害者支援のアプローチ。「エンパワメント」と「メインストリーミング」の2つの手法を通じて、障害者の社会への完全参加と平等を目指す。

**JICAの支援
アプローチ**
障害者を受益者・実施者に含めて事業を進めていくこと。障害者を直接的な対象としていないプロジェクトでも、JICAではすべての事業の中に障害者の視点を組み入れることを目指している。

エンパワメント
障害当事者がイニシアチブを取り、自らを取り巻く環境の改善に向けて行動できるような力を付けること。

**メイン
ストリーミング**
障害者を受益者・実施者に含めて事業を進めていくこと。障害者を直接的な対象としていないプロジェクトでも、JICAではすべての事業の中に障害者の視点を組み入れることを目指している。

バリアフリー
障害の有無や年齢にかかわらず、すべての人が安全で快適な社会生活が送れるよう、物理的・制度面・情報面・心理面の障害（バリア）が除去（フリー）された状態。

**地域に根差した
リハビリテーション（CBR）**
地域社会にある資源を生かしながら、障害者当事者やその家族、コミュニティが協働で問題解決に取り組む手法。最近ではCBRが発展して、障害者を含むすべての人々を巻き込んで開発を行う「地域に根差したインクルーシブな開発（CBID）」も広まりつつある。

自立生活運動
重度障害者が必要に応じて適切な介助を得ながら、地域社会の中で自分の意思で生活することを目指す運動。1960年代にアメリカで始まり、70年代から日本でも実施されてきた。

**ユニバーサル
デザイン**
既存のものを障害者が使いやすいように変えるバリアフリーに対し、計画・設計の段階から、障害の有無や年齢に関係なくすべての人が使いやすいように製品や施設をデザインすること。

**国連障害者
権利条約**
2006年12月の国連総会で障害者の権利と尊厳の保護・促進を目的に採択された条約。国際協力の必要性を示す条文が盛り込まれた点も画期的。

ピアカウンセリング
障害当事者が聞き手となって、障害者のカウンセリングを行うこと。双方が対等な立場にあることから、障害者のニーズを的確に考慮したきめ細やかなサポートが期待できる。

**ミレニアム開発目標
（MDGs）**
2015年を達成期限に、教育、母子保健、ジェンダー、感染症、環境など8つの分野で国際社会が定めた共通の開発目標。貧困ライン以下で生活する人の半減（ゴール1）や初等教育の完全普及（ゴール2）など、障害者支援が進まなければ達成が難しい数値目標も多い。

さらに近年では、2006年に障害者の「人権」に着目した「国連障害者権利条約」が発効。保健、教育、雇用、社会サービス、地域生活、情報利用、移動など、社会のあらゆる面で障害者の権利が示され、障害者が一切差別されることなく平等に社会生活を送れるよう、最大限の配慮をしていくことなどが規定された。2011年11月15日現在、この条約には106の国・地域が批准。日本も07年に署名し、批准に向けて国内法の整備などを進めている。

また条約では、障害者支援のための国際協力の必要性にも言及している。「障害は貧困と強く結び付いている」と中村信太郎JICA国際協力専門員。「途上国では、貧しくて満足な食事ができずに栄養不良になったり、病いやけがをしてもお金がなくて治療を受けられないことが、障害の背景になっている場合もある。また、障害が影響して教育や就労の機会が限られ、収入確保の道が閉ざされ貧困に陥るケースもある」と話す。食料、保健医療、教育、環境などさまざまな課題が山積する中で、多くの途上国では障害者に対する取り組みが後回しになりがちだ。しかし、世界人口の約15%を占める障害者への支援は、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けても急務。まさに今、国際社会が一体となって障害者支援に取り組むべきだという機運が高まっており、日本でも今年改

活、社会生活に相当な制限を受ける状態にある」と。つまり「障害」とは、歩けない、見えない、聞こえないというような心身機能の問題だけでなく、スロープがない、特定の職種に就けない、手話・点字サービスがない、人々の無関心や偏見……というような物理的・制度面・情報面・心理面での「障害者の社会参加を阻む障壁」も指しているのだ。

このような壁に直面している人は、日本国内だけでも人口の約6%を占める約750万人（厚生労働省発表）。世界では2010年時点で、総人口の約15%、約10億人にも上る（出典：世界保健機関（WHO）／世界銀行「障害に関する世界報告書」）。そしてその数は、世界的な高齢化や慢性疾患の増加により上昇し続けている。

障害の有無に関係なく、すべての人が日常生活を安全で快適に送れるように。1981年の「国際障害者年」をきっかけに、国際社会は障害者に対する取り組みを強化。障害者の「完全参加と平等」を共通の目標として掲げ、それぞれの国の状況を踏まえて、障害者支援の体制を整備してきた。

**途上国が直面する
障害と貧困の問題**

このように取り組みを通じてJICAが意識してきたのは、障害者の社会参加を実現するためには、障害者当事者と社会、双方への働きかけが必要であるということ。そこで採用されているのが、「エンパワメント」と「メインストリーミング」のツイントラックアプローチだ。エンパワメントは、いわゆる「人づくり」。障害者やその家族が自らを取り巻く問題に気付き、JICAの支援などを通じて、周りを巻き込みながら具体的な解決に向けて主体的にアクシ

ョンを起こせるようになることを目指している。さらに、彼らのエンパワメントを実現するための環境整備として、障害者に対する支援制度などの策定、リハビリテーションを担う人材の育成、市民への啓発活動といった、行政や地域の人々を対象とした協力も同時に行っている。

一方、メインストリーミングは、たとえ障害者支援を直接目的とする事業でなくても、すべての事業において障害者に配慮した視点を組み込むこと。都市開発におけるビルや駅

正された「障害者基本法」で初めて、国際協力の必要性が盛り込まれている。

**障害者と社会に対する
JICAの障害者支援**

JICAは70年代から障害者支援に着手。作業療法士、理学療法士、養護などの分野で青年海外協力隊を派遣してきたほか、研修事業を通じて障害当事者や支援者の能力強化に取り組んできた。また、心身機能の回復に貢献するリハビリセンターの体制強化、地域に根差したリハビリテーション（CBR）の推進、さらには社会の「壁」となっているインフラや法制度を整備するなど、円借款・無償資金協力・技術協力の3スキームを組み合わせ、時代の流れとともに協力の幅を広げてきた。

さらにJICAは、障害当事者の専門性を重視。障害のある人々がどのような壁に直面しているのか、それをどのように解決すればよいのかは、言うまでもなく当事者が一番よく知っている。そのため障害者分野の支援では、障害当事者の参画が重要であるという考えの下、知的障害者をJICA専門家として現地に派遣するなど、国際社会の中でも特徴的な取り組みを行っている。

障害者が住みよい社会は、誰もが住みよい社会。JICAは活動理念である「すべての人」が恩恵を受けるダイナミックな開発」を実現すべく、今後も障害者を含むすべての人々に配慮した支援に取り組んでいく方針だ。

現在コスタリカでは、人口の5・4%、約25万人が障害者といわれている(2000年同国国勢調査)。しかし、彼らの未来は明るいとは言えない。「障害者機会均等法」※2により基本的人権は守られているものの、障害者の権利が確保されるような社会ではなく、行政側にも教育や医療、就労など、社会サービスを提供する適切な制度がまだ十分でない。

人は皆、平等に生きる権利がある

「扉を開いてくれたのは、JICAの『Kaioieプロジェクト』※1でした」
今から3年前。JICAの研修で訪れた兵庫県西宮市の自立生活センター「メイストリーム協会」で、自分よりも重度の障害者が自立生活をしている姿を見て衝撃を受けた。「障害者も自分の意志で生きられるんだ」。しかし日本と違い、コスタリカに自立生活者のサポート体制はない。それでも、「前に進め」と言われている気がした。親元を離れて介助者と暮らす、自立生活。今日はこの服を着て出かけ、いつか結婚もしたい。日常のどんな小さな選択も、人生を左右する大きな決断も、すべてが自分の意志と責任だ。



ラジオ放送中のルイス・アルベルトさん(右)。今年から自立生活センターの活動のためにベレス・セレドンへ引っ越し、自身も自立生活を始めた。「社会に貢献できる仕事がしたくて」。明るい人柄で周りからも頼られる存在

コスタリカ政府はこの状況を改善すべく、延べ60人以上に及ぶ青年海外協力隊・シニア海外ボランティアを派遣するなど、同国の障害者分野での取り組みを30年近く支援してきた日本に協力を要請。JICAは、障害者が社会に参加しやすい、仕組みづくりを目指し、07年にKaioieプロジェクトを開始した。その舞台は南部のブルンカ地方。国内でも障害者や貧困層が多いこの地域でまずパイロット的に活動を行い、そこでできたモデルを全国各地へ、さらには同様の課題を抱える中米各国へ普及していく計画だ。

「Kaioie」とは、先住民の言葉で「みんな同じ大地の産物」の意味。障害の有無にかかわらず、すべての人が暮らしやすい社会の実現。それがこのプロジェクトのコンセプトとなっている。
「今日のテーマは『障害者差別』。リスナーの皆さん、どんな意見をお寄せください」
ブルンカ地方最大の町ベレス・セレドンでは、全国でも珍しく、障害をテーマにしたラジオ番組が週1回放送されている。パーソナリティーを務めるのは、ルイス・アルベルトさん(25歳)。1歳8カ月で筋ジストロフィー※3を発症し、成長とともに病状が進

行、筋力が低下して9歳のとき車いす生活になったという。それ以来、社会とは距離を置いてきたが、3年前、Kaioieプロジェクトの研修に参加。行動する決意をし、5人の障害者仲間とともに「ブルンカ地方自立生活センター」を設立した。そして現在、ラジオ番組を通じて啓発、自立生活希望者向けの研修プログラムづくり、補助金制度を利用するための行政との交渉など、サービス提供に向けた準備を進めているところだ。
「障害者はあくまでサービスを受ける側。でもコスタリカでは、行政に意見すればサービスを提供してもらえなくなるのではと怖がって、以前は何も言えませんでした」と石橋陽子JICA専門家。それが今では、プロジェクトを通じて障害者がエンパワメントされ、自分たちのニーズを正しく伝えられるまでに成長、対等な関係を築き始めている。「僕がそうだったように、他の障害者の人生も変えたい」。ルイス・アルベルトさんの言葉がその何よりの証しだ。JICAとともにプロジェクトを推進する国家リハビリテーション特殊教育審議会(CNREE)のパウラ・マネジャーも「社会福祉だけではなく、人権強化にも取り組む必要性を感じた」と強調する。



「国連の会議で大統領が、『コスタリカは障害者の社会参加を促す国として取り組みを進めていく』と発言したのを知り、地方レベルでの地道な活動が行政の上にも響いていることが分かってうれしかった」と話すCNREEのパウラさん

※1 プロジェクトの通称。正式な案件名は「ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化」(実施期間:2007年4月~2012年3月)。研修や啓発活動などを通じて関係省庁間の連携や障害者のエンパワメントを図り、障害者の社会参加を支援する体制強化を目指す。
※2 教育、仕事、医療サービス、情報、交通機関など7つの項目で障害者の社会参加を保障する法律。1996年に制定。
※3 筋肉が萎縮し、次第にその機能を失っていく遺伝性の病気。



from COSTA RICA
「一人一人の行動が、大きな力になる」

北海道よりやや小さい国土に人口457万人が暮らすコスタリカ。そのうち25万人ほどいる障害者の生活環境は、決して良いとはいえない。障害の有無に関係なく、みんなが暮らしやすい社会を。こうしたコンセプトの下、JICAが障害者のエンパワメントと行政改革を支援。小さな取り組みから大きな変化が生まれている。

6月から自立生活を始めたルイス・エルナンさん。住み込みの介助者(右)が、24時間彼のサポートに当たる。時々様子を見に来る彼の母親(左)は、「誰かのために生きようとする息子を持って本当に幸せ」と喜ぶ

「僕が町に出ると、社会の障害が見えてくる」

コスタリカ南部のリオクラロ。人口1万3000人のゴルフフィート郡の田舎町で、車いすに乗る一人の男性が危険を承知で路線バスに乗り込もうとしている。そのバスに車いす用のスペースや乗降りフットはない。「僕が外に出ることで社会のいろんな障害が見えてくる。そうやって周りの人たちの意識を変えていきたい」。
彼の名は、ルイス・エルナンさん(28歳)。8年前、川で友達と遊んでいて事故に遭い、脊髄を損傷。食事をするにも、入浴するにも、トイレに行くにも、誰かの介助がなければできなくなった。「なぜ僕だけがこんな目に遭うのか。自分は家族や社会の重荷ではない」。一時はそう塞き込み、部屋で泣いてばかりいた。でも今は違う。自分が障害者であることを受け入れ、社会のために生きる道



[左] 研修でエンパワメントされた障害者は、今度は自ら講師となって他の障害者に経験を伝えていく [右] 研修に参加して出会ったマイノルさん(左)とジェルさんは、昨年結婚して幸せな家庭を築いている

動植物の宝庫といわれるコスタリカには観光客も多い。国立公園もあるオサ半島では、視覚障害者のロベルバルさん(写真上)が障害者も楽しめるバリアフリーのエコツーリズムを実現させようとしている



なったからだ。今ではグループの中心的メンバー。「政府に補助金を申請して400万コロン(約60万円)の家を建て、家族も私を誇りに思ってくれるようになった」。その表情は晴れがましい。

一方、テラバには質素な木造の家が多く、貧しく弱い立場にあるのは障害者だけではない。「みんなが暮らしやすい社会

を」。プロジェクトのコンセプトの下、Dbonは住民のニーズを調査。最も要望の高かった水道の設置に取り組んだ。「私たちは障害者の教育が一番だと思っていたので、意外でした。環境への負荷を減らすためにどこに配水管を通すかなど、水道局とも何度も話し合い、努力してきたことが形になってうれしい」とDbonの

南部のオサ半島で障害者グループ「CDI-Osa」を作り、障害者を含め地域全体の開発に取り組むマルレンさん。「最近では地域の人から応援や励ましの声が増えて、それが一番の原動力になっています」



誰のための行政なのか
行政の壁を打ち破る

他方、障害者の発する言葉に行政が耳を傾けるようになったのも、プロジェクトの成果の一つだ。

市役所や区役所に障害者福祉の窓口が一元化されている日本とは違い、コスタリカは縦割り行政が壁となり、教育関係なら教育省に、就労関係なら労働省に、リハビリ関係なら保健省にというように、サービスを受けたければ障害者がそれぞれの省庁に出向かなければならない。

誰のための行政なのか。本来なら障害者の目線に立って、障害者が利用しやすいようにサービスを提供するのが行政の役割。

そこでプロジェクトでは、関係省庁間の横のつながりが必要だと考え、中央・地方・コミュニティに、それぞれ委員会を設置。各省庁の代表者を月1回集めて、情報共有する場を設けた。「1人でもいい。各委員会に障害当事者を必ず入れ、彼らの声が直接行政に届くようにしました」と佐々木隆典JICA専門家。すると徐々に行政側の意識も変化。「障害は社会にある」と考えるようになってきた。地方委員会をまとめるCNREEのマルコス・ブルンカ支部長は「障害者と行政が定期的に顔を合わせることで、それぞれの役割が明確になり、地域全体で取り組まなければならないという意識も生まれました」と話す。

ここで横のつながりをスムーズにしたのが「障害者連携ツール」。いわゆる「障害者手帳」のようなもので、障害者個人の障害種別や症状といった医学的な内容に加え、生活で困っていることや必要としているサービスなど社会的・経済的な状況やニーズが網羅されている。これが委員会を通して各省庁で共有されれば、障害者があちこち行かなくても適切なサービスが受けられるのだ。「精度の高い情報ということ、国の障害者統計のデータベースに活用されることも決まりました」(佐々木専門家)。障害者一人

一人の情報が適切に管理されるようになれば、よりニーズに即した対応策も可能となる。

障害者だけではなく
村全体を幸せに

「どう？ おいしいでしょ」

時折女性たちが得意げな表情を浮かべてこう聞いてくる。練り上げたコメ粉にイモや野菜、肉を混ぜ、ビパウという葉で包んで蒸す。まるでチマキのような「タマル」は、テラバ伝統の料理だ。

ブルンカ地方の北部、先住民の村テラバの障害者グループ「Dbon」がタマルの販売を始めたのは2年前。現金収入を増やしたい。それが始まりでKaioieプロジェクトの研修に参加、組織化から起業、食品衛生までいろいろなノウハウを学んだ。タマルは1個300コロン(約45円)。味の評判も上々で、彼らの家計を支えている。

先住民の暮らしは近隣の町と比べて閉鎖的で、障害者への偏見・差別も強い。知的障害を持つロサさん(38歳)は「思ったことをうまく伝えられず、家族にすら邪魔者扱いされてきた」と話す。でも彼女は、「自分を変えることで辛さを乗り越えようとしている。それはKaioieプロジェクトの研修で、いろいろな考え方や知識を吸収し、自信が持てるように

ロシベルさん(36歳)。「長男の足に障害があると告げられたときは絶望感しかなかった。当時は夫の仕事も日雇いでDbonもない。でも今は、一緒に歩んでいける仲間がいる」と笑顔で話す。先住民の言葉で「ジャガー」という意味の「Dbon」。現地でジャガーは、つかんだものは離さない、と考えられている。プロジェクトを通じて困難や危険を恐れない心をつかんだ彼らは、それをしっかりと握り締め、障害者だけでなく、村全体の幸せという大きな目標に向かいまっすぐ歩んでいる。

弾みをつけたのは
オーナーシップ

「まさかこんなにも遅くなるなんて」。障害者の成長を支え、ずっとそばで見守ってきた石橋専門家は、見違えるように変わっていき彼らの姿に驚くばかりだ。また佐々木専門家は「CNREEもすぐ変わった。いつからかKaioieは、JICAではなく私たちのプロジェクトだ」と言うようになった。こうしたコスタリカ政府、そして障害者自身のオーナーシップの高さが活動に弾みをつけた。

CNREEのアドリアナ事務局長は、「私たちの経験はとてもレベルの高いものになった。世界保健機関も注目している」と胸を



張る。

あとは、この成果を国内外にどう広げていくか。

まず全国規模で同様の仕組みを整備し、関係省庁の連携や障害者のエンパワーメントを進めていく。他方、行政中心の取り組みがほとんど行われていない中米の周辺国にCNREEのスタッフや障害者を派遣し、ブルンカの成功例を海外にも紹介していく予定だ。

一つの小さな町で始まった取り組みが、今、世界に広がるようにしている。



[上]筋ジストロフィーのため車いすに乗るウエンディさんも自立生活者。自立生活センターの一員として、コスタリカに介助制度を立ち上げることが目標
[下]佐々木専門家(右)とCNREEのアドリアナ事務局長。「日本人専門家の責任ある行動と姿勢が、私たちに何とかしなければいけないと思わせてくれた」



Dbonのメンバーと石橋専門家(後列左端)。ロサさん(中列左から2人目)とロシベルさん(中列右端)の表情も生き生きとしている



アジア太平洋地域の障害者支援情報を交換できるウェブサイトが完成し、小野田勝次JICA専門家らが挨拶

やその家族に対する差別・偏見が強いことから、社会的に弱い立場に置かれることが多かった。そこで1993年、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）※1は「アジア太平洋障害者の十年」を採択。障害者の地位向上と社会参加の促進に地域一丸となって取り組む必要性を提唱した。そして、この地域で障害者支援をリードするタイが、日本の協力を得ながらこれを推進していくことに。2002年、障害者のエンパワメントと社会参加を促進する拠点をタイにつくるため、JICAの「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」が始まった。

「人材育成」として最初に行ったのは、タイの障害当事者に対する研修。まずはタイがセンターを自立的に機能させていくための基盤づくりを行い、その後、彼らの手で他国に障害者支援の輪を広げていくためだ。

さらにAPCDは、アジア太平洋地域33カ国と連携協定を締結し、200以上の障害者団体やNGOなどとネットワークを築いた。そして、ここでつながった各国の行政官や障害者団体の代表者などに、対し、バリアフリー、自立生活※2、自助グループ※3、情報へのアクセスなどについての研修を実施。学んだ知識を自国での政策や活動に生かせるような仕組みづくりを行ってきた。

また、障害者自身が情報発信・



知的障害がある奈良崎専門家(右から2人目)がワークショップを開催。参加した知的障害者たちに刺激を与えた



タイ初の知的障害当事者団体「タオルアン」では、食器用洗剤を製造・販売する活動を開始し、経済的自立とタイ社会への啓発に努めることに

タイ
from THAILAND

人材・ネットワーク・ 情報をつなぐ拠点に

障害者がエンパワーされ、ネットワークを築き、情報にアクセスできるようになれば、きっと社会を変える力になる。アジア太平洋地域の障害者支援の拠点として、JICAは「アジア太平洋障害者センター」の運営を支援している。



地域全体の障害者支援に必要な拠点づくりを

「政府の理解が得られない」「専門医がいらない」「医師の間でも定義が一致していない」……。

タイ、フィリピン、ベトナムなどASEAN(東南アジア諸国連合)各国の自閉症の子を持つ親たちが話し合いをしている。彼らは昨年、タイの首都バンコクにある「アジア太平洋障害者センター」(APCD)のセミナーに参加したことがきっかけで出会い、議論を重ねるうち、一つの結論にたどり着いた。

「自分たちが苦勞してきた分、この地域で同じ悩みを持つ自閉症児の親同士、協力すべきだ」

そこでAPCDの支援を得て設立したのが、各国の自閉症児者支援団体による「アセアン自閉症ネットワーク」。今年4月2日の「世界自閉症啓発デー」には、各団体が連携して活発な啓発活動を行った。

アジア太平洋地域には、10人に1人、約4億人の障害者がいるといわれる。しかし、教育や就労の機会が限られていたり、障害当事者



研修での学びを実践するため、タイの村を訪れたアジア太平洋地域の研修員

すべての障害者のエンパワメントを目指す

障害者がバリアフリーな社会を目指して声を発せられるよう、彼らをサポートしていく必要がある。そこでAPCDでは、障害者のエンパワメントを目指した「人材育成」を活動の柱に。また、この地域で障害者支援に携わる省庁や団体との「ネットワークづくり」や、障害者が情報にアクセスし、意見を発信しやすい環境づくりに向けた「情報支援」に取り組むことになった。

「人材育成」として最初に行ったのは、タイの障害当事者に対する研修。まずはタイがセンターを自立的に機能させていくための基盤づくりを行い、その後、彼らの手で他国に障害者支援の輪を広げていくためだ。

さらにAPCDは、アジア太平洋地域33カ国と連携協定を締結し、200以上の障害者団体やNGOなどとネットワークを築いた。そして、ここでつながった各国の行政官や障害者団体の代表者などに、対し、バリアフリー、自立生活※2、自助グループ※3、情報へのアクセスなどについての研修を実施。学んだ知識を自国での政策や活動に生かせるような仕組みづくりを行ってきた。

また、障害者自身が情報発信・

た」と人材育成を担当する磯部陽子JICA専門家は話す。

プロジェクトが始まってから、来年で10年目。「いまやAPCDは、世界保健機関や世界銀行、ESCAPが注目する組織になりました。その期待に応えられるよう、APCDがこの地域の人材・ネットワーク・情報の重要な拠点としてさらに発展できるように支援していきたい」と磯部専門家。APCDがアジア太平洋地域のすべての障害者に開かれたセンターとなるよう、JICAの協力は続く。



「アセアン自閉症ネットワーク」では各国の自閉症協会などが連携して啓発活動などを行えるようになった

バンコクの地下鉄でユニバーサルデザイン導入

APCDでは、2007年にアジア各国の公共交通機関を対象に「建物・交通環境のアクセス」研修を実施。これにバンコク地下鉄を運営するタイ高速交通公社が参加、障害当事者によるアドバイスも受けながら「ユニバーサルデザイン」に関する知見を深めた。これを生かし、08年から日本の円借款で支援している「バンコク大量輸送網整備事業」では、建設中の路線にスロープやエレベーターを設置するなど、バリアフリーに配慮したデザインを取り入れている。



転落防止のため、ホームドアが設置されたバンコク地下鉄

世界に広がる いろいろなJICAの障害者支援

障害の種別や国・地域の状況によって、障害者支援のアプローチはさまざま。

JICAはそれぞれのニーズに的確に対応すべく、
さまざまな組織と連携しながら障害者支援に取り組んでいる。

セネガル

開発調査

「子どもの生活環境改善計画調査」
2002.1 - 2004.6

0~6歳の子どもの保健・栄養状態、就学前教育の実態を把握するため、JICAはセネガルの2つの州で開発調査を実施。当初は障害のある子どもへの配慮を念頭に置いた調査ではなかったが、現地の教育関係者と議論を進める中で、セネガルでは障害があるために多くの人が教育の機会を奪われていることが分かった。そこでJICAは、子どもの生活環境の改善策を提案するとともに、就学前教育を行う施設「子どもセンター」の建設では、車いす利用者や視覚障害者も利用しやすいようセンターの設計図を変更した。同時に、保育士や教員に対して障害者への理解を促す研修を行い、障害の有無に関係なく子どもたちが平等に学べるように指導方法の工夫に取り組んだ。その後、JICAの支援で建てられた4つの子どもセンターをモデルに、セネガル政府により全国10州に500校以上の「子どもセンター」ができています。



障害児も一緒に学べるようになった子どもセンター

インド

円借款

「デリー高速輸送システム建設事業」
円借款貸付契約(L/A)締結：1997.2(フェーズ1)、2006.3(フェーズ2)

デリーメトロは、首都デリーの慢性的な交通渋滞と大気汚染を解決するため、JICAの円借款などを通じて建設が進められ、2002年に開業した。障害のある人たちにとって、朝夕のラッシュの中の移動は大きな負担。そこでJICAは、設計の段階から現地の障害者団体にヒアリングし、障害者も含めたすべての人が安全で快適に地下鉄を利用できるデザインを提案。エレベーターはもちろん、階段の横にリフトやスロープを設置したほか、車両とプラットフォームの間の段差をなくすなどの工夫をした。これがきっかけとなり、デリーでは道路公園などの組織でも障害者への配慮を重視するようになり、バス乗降所を障害者が使いやすい場所に移動。障害者用の駐車場を整備したり、夜間の外出に配慮して街灯を設置するなど、市内でバリアフリー化が進められている。



車内には車いす用のスペースを設置。障害者の駅構内の移動はデリーメトロ職員がサポート。(撮影：久野真一)



フィリピン

技術協力

「地方における障害者のための
バリアフリー環境形成(NHE)プロジェクト」
2008.10 - 2012.9

フィリピンでは都市部でバリアフリー化が進みつつある一方、地方ではまだまだ取り組みが遅れている。JICAは、障害者の社会参加を阻む「物理的・制度面・情報面・心理面」の4つの障壁の解消を目指し、2つの農村地域で人材育成や啓発活動、行政機関などのネットワーク強化に取り組んでいる。プロジェクトが重視しているのは、障害当事者が主体となって生活環境の改善を図ること。村・自治体レベルで障害者グループを組織化し、あらゆる関係者を巻き込みながら活動したことで、市場、役所、病院など公共施設のバリアフリー化が進んだ。また、障害者自身が主体的に啓発活動などに取り組んだ結果、バリアフリーやユニバーサルデザインに対する市民の意識が向上。プロジェクトが対象としている地域以外にも、少しずつ活動の成果が広がっている。こうした取り組みが評価され、プロジェクトはユニバーサルデザイン社会の実現に貢献した団体・活動に贈られる「国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD) アワード2010」大賞を受賞した。



必要なサービスやニーズを障害者が行政担当者に伝える模擬役場ワークショップを実施

チェアスキーの金メダリスト 大日方邦子さんのフィリピン訪問

冬季パラリンピックで日本人初の金メダルを獲得した大日方邦子さん。3歳の時に交通事故で両足に障害を負った彼女は、2010年9月に引退するまで世界的なチェアスキーヤーとして活躍。現在は後進の指導に当たりながら、障害者のスポーツを取り巻く社会環境の改善、ユニバーサルデザインの普及などに取り組んでいる。

今年3月に大日方さんは、JICAがフィリピンで実施している「地方における障害者のためのバリアフリー環境形成(NHE)プロジェクト」を視察した。訪問先は南部パナイ島、イロイロ州にあるニュールセナ。「バリアフリー」というと、多目的トイレやエレベーター、スロープなど、設備環境を整えることだと思われがち。でもJICAの支援では、こうした物理的なバリアだけでなく、障害当事者と共に活動することで「心のバ

リアフリー化」にも取り組んでいる点が印象的でした」と大日方さん。

また、プロジェクトの提案で町の公共施設に作られた木製のスロープと竹の手すりを見て「現地調達しやすくて材料を使うなど、たとえ壊れてもフィリピンの人々の手で直せるような工夫がされていますね」と感心した様子。「日本からコンクリートや鉄を運び込み、日本人の手で立派な設備を作ることもできたはず。でもそれより大切なのは、フィリピンの地方行政が自分たちの事業として街のバリアフリー化を進めていくことだと分かりました」。

初めて見た国際協力の現場。JICA専門家と現地の人との間に確固たる信頼関係が築かれ、障害当事者が生き生きとたくましく、自分たちの環境改善に奔走している姿に感動していた。



農村部の障害者の現状を視察した大日方さん(左) ©堀切功

ペルー

無償資金協力

「国立障害者リハビリテーション・
センター建設計画」
贈与契約(G/A)締結：2010.2

ペルー政府は障害者支援を優先課題の一つに掲げ、保健・教育・労働・住居・交通など、さまざまな分野で取り組みを進めている。特に保健分野では、リハビリに関する医療サービスの拡大と専門職の養成が急務として、首都リマの「国立障害者リハビリテーション・センター」の機能強化に対する支援を日本に要請。現在、同センターへの障害者のアクセス、医療水準の向上を目指して、無償資金協力によりセンターの移転・新築、資機材の供与が進められている。



これまでは受付に待合室がなく廊下が患者でいつも混雑していたが、新しいセンターではすべての人が快適に使えるようなデザインに変更



現地の車いすバスケットボールの指導者と連携して講習会を開催

ラオス

「ラオス障害者スポーツ振興プロジェクト」
2009.4 - 2012.3

草の根技術協力

2009年に「国連障害者権利条約」に批准し、国を挙げて障害者支援を進めているラオス。しかし、障害者の福祉やスポーツの分野には十分な予算が配分されておらず、彼らの自立や社会参加も十分に進んでいない。そこで「アジアの障害者活動を支援する会」では、スポーツを通じた障害者のエンパワメントと障害者に対する理解促進、ボランティア活動の活性化に着手。ラオス・パラリンピック委員会の機能強化を支援しながら、障害者スポーツの振興に取り組んでいる。事務局の設置、事業計画の立案・実施から、障害者用の体育館の管理・運営体制の構築、指導者を対象にした講習会や活動のモニタリング・評価まで、協力のアプローチはさまざま。障害者スポーツが普及することで社会と障害者の相互理解が進み、草の根の交流レベルから、バリアフリーな社会が実現し始めている。



ジョブコーチでは、スーパーマーケットで働く障害者に職場環境についてヒアリング

マレーシア

「障害者の社会参加支援サービスプロジェクト」
2009.9 - 2012.8

技術協力

これまで障害者支援分野の青年海外協力隊が100人以上派遣されるなど、国際社会の支援を受けながら障害者に対するリハビリ技術などを普及させてきたマレーシア。しかし、いまだ支援制度が十分に整っていないことから、現在は、能力があっても障害者が就労できないことが大きな課題となっている。そこでJICAは、障害者の雇用対策として「ジョブコーチ」導入に向けた支援を行っている。ジョブコーチとは、企業が障害者を雇用する際、事前に障害者が働きやすい環境かどうかを調査し、必要に応じて企業側にアドバイスをするほか、雇用された障害者が仕事に慣れるまでの間、両者への定期的なモニタリングを行う制度。日本ではアメリカでの取り組みをヒントに、この10年で普及してきた。プロジェクトでは、政府の制度づくりやジョブコーチの育成を支援。現在、ジョブコーチの導入により大手スーパーマーケットチェーンで障害者130人が活躍しているほか、他の製造業やサービス業でも障害者の雇用が実現している。

ケニア

「視覚障害者に対する日本式あん摩応用技術と理論講習」
2009.6 - 2012.3

草の根技術協力

視覚障害者の経済的自立への道として有効な職業の一つとされている「あん摩」(マッサージ)。「NPO法人視覚障害者国際協力協会」は、自立の意志を持ちながら定職に就けないケニアの視覚障害者を対象にあん摩の講習を実施。技術的なことはもちろん、その基礎となる医学的な知識、将来的な自立に向けたサービス業の心得などを指導している。また、あん摩が視覚障害者の職業としてケニア国内で認知されるよう、一般市民を対象にデモンストレーションを通じた普及活動に取り組む。講習を通してすでに技術を取得し、実際にあん摩の施術を始めた受講者からは「これまで家族や周囲の人に頼って暮らしていたが自信が持てた」という声も。自分の足で患者さんを訪ねて施術できるまでに成長し、「いつか自分の治療院を持ちたい」という目標を持って意欲的に取り組む人が増えている。



在ケニア日本大使館で行われたマッサージのデモンストレーション

ブラジル

「ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育」
2008.10 - 2011.9

草の根技術協力

耳が不自由であったり、読み書きができないために文字や音声などの情報へのアクセスが制限され、HIV/エイズの拡大が懸念されるブラジル北東部ペルナンブコ州。世界各国で20年以上、障害当事者のエンパワメントと自立活動を支援してきた「認定NPO法人DPI日本会議」は、地元のろう者グループが行うろう者を含む非識字層へのHIV/エイズの啓発活動をサポートしている。読み書きができない人々が対象であることから、ろう者が自分たちの日常の経験からアイデアを出し合い、手話や文字に頼らずイラストを多く使用した教材の活用や、ジェスチャーを中心とした寸劇などを通じて、これまで州内で20の市を回ってHIV/エイズ教育を実施。一人一人の意識向上につながっているほか、活動のメインアクターであるろう者、支援の対象である非識字層の双方にも「自分たちにもできる!やりたい!」という強い自信と意欲が生まれた。また、これらの活動により障害の種別を超えた交流が活発化。自治体からの要請も増え、地域ぐるみの障害者支援の輪が広がっている。



身ぶり手ぶりを交えた寸劇を通じて、HIV/エイズについての正しい知識を伝える

全世界

「地域活動としての知的障害者支援」
2011.6.7 - 2011.7.25(今年度)

研修

途上国で暮らす知的障害者のうち、適切な公的サービスを受けられるのはわずか0.1~0.4%。この状況を改善するため、体制が脆弱な中央政府に代わり、一人一人のニーズに配慮した支援が期待できる住民主導の活動の強化が必要だ。そこでJICAは「社団法人日本発達障害者福祉連盟」と連携し、途上国で社会福祉や村落開発に携わる行政官やNGO職員を対象に、地域レベルで知的障害者支援を定着させるための研修を実施。来日してまず、日本で障害者の人権がどのようになっているかを学び、地元の特徴を生かして地域ぐるみの支援を実践している岐阜県高山市などを訪問。さらに、途上国の現状を視察すべくカンボジアの地方の村落に滞在し、地域住民とともに当地の知的障害者の状況分析に取り組み、その体験をもとに自身のアクションプランを立てるという内容だ。本コースは30年以上続いていることから、研修員の間でネットワークが確立。帰国後も活発に情報交換が行われているという。また東日本大震災の際、日本発達障害者福祉連盟を通じて、2002年に研修に参加したタイの研修員が所属する知的障害者施設から、宮城県の障害者施設に応援メッセージが書き込まれたタペストリーと義援金が贈られた。



カンボジアでの研修では、村の人々の協力を得て住民参加型の支援の実践を行った



沖縄の人々との交流を通じて、県の障害者支援について意見交換も行った

中東

「地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント」
2012.1.1 - 2012.2.4(今年度)

研修

2003年からの10年間で「アラブ障害者の10年」に設定し、障害者支援に積極的に取り組むアラブ諸国。しかし、障害者の社会参加、中でも経済活動への参加はいまだ遅れており、早急な対応が必要とされている。そこでJICAは中東地域の福祉分野や雇用分野の行政官などを対象に、「NPO法人エンパワメント沖縄」とともに研修を実施。全国で最も失業率が高いにもかかわらず、障害者雇用が全国平均を上回っている沖縄で、県の障害者雇用促進・定着の取り組みについての講義、沖縄障害者職業センター、障害者を積極的に雇用している企業の視察などを通じて、就労に関するさまざまな支援策を伝えている。「自治体と市民がネットワークをつくって、障害者支援を協働で進めているのは効果的」という研修員。帰国後、沖縄の事例を参考にした取り組みが各国で進められている。



研修で学んだことを帰国後にどう生かすか、アクションプランを練る研修員たち

PLAYERS

国際協力の担い手たち

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会

研修を通して 自分を、周りを、社会を変える

障害者の社会参加の促進やリハビリテーションの振興に取り組む公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会。JICAの障害者分野の研修にも長年協力しており、多くの元研修員が世界各地で活躍している。



「こんな重度の障害があっても自立して生活できるんですね」と、脊髄性筋萎縮症の障害がある講師の海老原宏美さん(右)に感銘を受けるナイジェリアからの視覚障害者

2つの研修を通じて 25年以上、人材育成に貢献

「自分の国では、できることしかない、行けるところにしか行かないという人が多かったと思います。でも、せっかく日本に来たのですから、自分がやりたいことをやって、行きたいところに行ってみましょう！」

今年10月、JICA東京のセミナー室。講師の公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会の奥平真砂子さんが笑顔で話す。彼女の言葉に耳を傾けているのは、アジア、アフリカ、中南米など6カ国から来日した7人の障害者。8週間にわたるJICAの研修「障害者リーダーシップ育成とネット



地下鉄の乗り降りを体験する研修員。迅速かつ安全に補助を行う駅員の対応に驚いていた



JICAのフォローアップ事業で、カザフスタンの帰国研修員カシェットさん(右端)が若い障害者を対象に研修を実施した



研修の講師を務める奥平さん(中央)、沖田さん、海老原さんは障害当事者。日本で重度の障害者がどう生活しているか、自身の経験を交えて研修員に伝えている

ワーキング」コースの開講式での一幕だ。実は奥平さん自身も脳性まひによる障害のある当事者。民間企業による障害者リーダーの育成事業に参加したことをきっかけに、30年近く障害者支援に携わっている。

日本障害者リハビリテーション協会は1964年に設立され、障害者の社会参加促進のための啓発イベントやリハビリテーションに関する調査研究、情報発信などを行っている。さらに、81年の「国際障害者年」を契機に国際協力にも力を入れ始め、省庁や民間企業と共同で開発途上国から研修員を受け入れたり、国際的に活動する障害者団体とのネットワークづくりなどを行ってきた。JICAとも協働で25年以上にわたり障害者分野の研修を企画、実施している。

その一つが、冒頭の「障害者リーダーシップ育成とネットワーク」コース。障害者団体、NGO、政府機関などで3年以上働いた経験を持つ障害当事者を、自分の国で、障害者リーダーとして活躍できる人材に育成することが目的。また、リハビリテーションセンターやNGO、政府機関で障害者の就労をサポートするスタッフを対象にした「障害者の雇用促進とデイリーメントワークの実現」コースでは、障害者が自立し働きたいのある仕事に就けるよう、日本の障害者雇用政策を学んだり障害者の就労現場を視察し、途上国の障害者の雇用促進に貢献する人材育成に取り組んでいる。



知的障害者が働いている農場を訪れた研修員。「途上国では知的障害者は何もできないと思われていることが多いが、障害があってもしっかり働けるのだと実感した」との声も

リーダーシップ研修の 成果を自国で生かす

「自分がこんなに変わることができるとは思ってもみなかった」。ジンバブエの障害者団体から「障害者リーダーシップ育成とネットワーク」コースに参加した研修員の言葉だ。途上国では、多くの障害者は社会から抑圧され、時には家族から虐待を受けることもある。「彼は小人症(低身長症)のため、周りからバカにされないよう

にずっと自分を強く見せながら生きてきたのでしよう。最初はいつもみけんにしわを寄せ、険しい顔をしていました」と奥平さんは話す。

しかし、研修の一環で障害者が障害者の思いを聞くピアカウンセリングを受けたり虐待防止ワークショップに参加したこと、彼は自分の障害と向き合い、人生で初めて自分の障害について周囲に話せるようになった。「自分について話すことが心の扉を開く第一歩。研修を通じてみんな表情がどんどん変わり、目が輝いてくるのが分かります」と奥平さん。まずは自分の障害を受け入れる。そして周りに自分の意志を発信し、自らの力で周囲を変えていく。自分を変えることが周囲を、そしていずれば社会を変えることにつながるっていくのだ。

研修では、日本の公共交通機関のバリアフリーについて学ぶため、電車やバスの乗降も体験。「障害があっても、自分の中で限界を決めてしまわず、どんどん外に出てほしい。適切なサポートがあれば大抵のことはできると知ってほしいのです」。研修の最後には、自国での障害者支援の改善のためにどのような活動を行うべ

きか、アクションプランを作成する。

そして帰国後、このアクションプランや研修での学びを生かして、多くの人が活躍している。国際NGO「リハビリテーション・インターナショナル」の事務局長を務めるビーナス・イラガンさんや、国際障害当事者団体「障害者インターナショナル」の世界会議議長ジャビッド・アビディさんもリーダーシップ研修の元研修員だ。また、パキスタンの身体障害者団体代表のムハマド・アティフさんは、複数の国際NGOと連携し、パキスタン国内で国際会議の開催を実現。「災害時の障害者への緊急対応」をテーマに取り上げ、障害当事者や関係者が意見交換できる場をつくっている。また、カザフスタンの視覚障害者カシェット・オマロヴァさんはNGOを設立し、若い障害者のエンパワメントのために研修を行ったり、家に閉じこもっていることが多くい障害者を地域の協力を得て映画館に連れていくキャンペーンを実施するなどの活動を展開している。

「私自身、かつては、障害者は何もできない」と思っていました。でも、30年前にアメリカの自立生活センターで現地の障害者に出会い、障害があっても自分の意志で生活することが可能なのだとなりました。その経験を研修員たちに伝えたい」という奥平さん。日本障害者リハビリテーション協会は、途上国の障害者の社会参加促進のため、これからも人材育成に貢献していく。



ミャンマーでの「リハビリテーション強化プロジェクト」の中間レビュー調査で、ミャンマー側の関係者と打ち合わせ(左手前)

障害者がありのままに 楽しめる社会を実現させたい

JICA 人間開発部の西村愛志さんは、障害者がより参加しやすい社会づくりのため、彼らのエンパワメントに向けた研修やプロジェクトなどを通して障害者支援分野に携わっている。

大

学時代は中国語を専攻し、よく旅行で中国各地を訪れていました。そのたびに出会ったのが、障害を持った人たちが物ごいをする姿でした。私も生まれつき右手に軽度の障害があるのですが、物ごいをする人々の中には、私と同じような障害の人もいました。そんな状況を見て、「どういふことなのか」と疑問に思ったことがきっかけで、障害者支援分野の国際協力に取り組みたいと考えるようになり、JICA に就職しました。

最初に障害者支援に携わったのは、3年目。JICA 東京で行われている集団研修「障害者リーダーコース」の担当になった時でした。この研修は、開発途上国で障害者のリーダーとなる障害当事者に、日本の経験を共有し、自分たちの国で障害者の地位向上を目指してもらうことが目的です。研修の実施機関と協力して内容の企画・運営・評価を行うのが私の仕事でしたが、私自身も障害を持つ当事者であることが、専門性となり、それまでの何気ない自分の経験も障害者分野の支援に生かすことができるのではないかと気付かせてくれました。これが障害者支援にもっと取り組みたいと考えるきっかけになったと思います。

次に配属になったネパール事務所では経理と総務を担当していましたが、JICA 東京で担当した帰国研修員との縁もあり、障害を持つネパールの人々と交流することができ

きました。この時、障害当事者という共通点があると同じ思いを共有できることが多く、国籍を超えて、仲間であると感じられる経験ができました。

その後 JICA 大阪では、「中南米地域障害者自立生活」という研修コースを一から立ち上げたことが、大きな財産になっています。

「自立生活」とは、障害者が家族と離れ、施設などに入らず、自らの意志でさまざまなことを決めながら地域のコミュニティで生活すること。研修員たちは日本の障害者運動の歴史や介助者との関係性、ピアカウンセリングの方法など、さまざまなことを学ばわけてですが、この研修ではある新しい試みを取り入れました。それは、半分以上の日程を、自立生活をしている障害当事者のお宅にホームステイして過ごすことです。机上で学ぶ知識だけでなく、実際の自立生活を経験することで学ぶことは多いのではないかと研修実施機関と相談した結果でした。1日24時間学習が得られると、研修員たちからも好評でした。

現在は、JICA の障害者分野の支援全般を担当する人間開発部の社会保障課に配属されており、プロジェクトの企画やモニタリング、評価を行っています。その一つが、ミャンマーで手話通訳者の講師を育成する「社会福祉行政官育成プロジェクト」です。現在、ミャンマーには手話はあるものの、手話通訳



JICA 人間開発部
高等教育・社会保障グループ
社会保障課

西村 愛志

NISHIMURA Megushi

大学卒業後、1998年JICAに就職。青年海外協力隊事務局、JICA東京、ネパール事務所、JICA大阪などを経て、2010年7月から現職。

者はいません。そこで、手話通訳者を育成するためにも、ろう者を中心とする講師の育成を目指しています。

また、JICA の障害者分野の支援全体を今後どう進めていくか、指針を検討する仕事も行っていきます。例えば、障害者を主な対象とした研修やプロジェクトに加え、駅や建物のバリアフリー化などインフラ整備や教育分野でも障害者に配慮した内容を盛り込み、障害者が参加しやすい環境づくりを目指しています。



JICA大阪の「障害者自立生活」の修了式で(後列左端)

多くの人は、「軽々しく障害のことを語ることは避けた方がよい」と考えているかもしれませんが、しかし、障害について触れることをタブーとせず、障害はないほうがいいものというようなネガティブなものとして扱うのではなく、障害者が、障害者でよかったと障害そのものを楽しめる社会になるといいと私は思っています。そういう社会は障害者だけではなく、お年寄りや子どもなどを含め、すべての人にとっても住みやすい社会になるはずですよ。

アジアの持続的開発についてIMFと国際会議

01



JICA、IMF、アジア低所得国の政策立案者が一堂に会した

10月12日、JICAは国際通貨基金(IMF)との共催で、国際会議「アジア低所得国の持続的開発—インフラ投資と金融セクター開発—」をJICA研究所で開催し、東ティモール、キルギス、カンボジアなどアジア14カ国から副首相や財務大臣、研究者ら約100人が参加しました。

会議のテーマは、「厳しい財政状況の中でアジア地域の低所得国が持続的な開発を達成していくため、いかにインフラ投資や金融セクター開発を行うべきか」。冒頭、緒方貞子JICA理事長は、「財政・金融面の専門性を持つIMFと、アジア地域のインフラ整備などに専門性を持つJICAが知見と経験を共有するよい機会」と述べました。

その後、インフラ投資への教訓や低所得国での金融セクター開発への課題などについて意見を交換。東ティモールやバングラデシュ、カンボジアなどの代表者が自国の経験を共有し、債券市場や資本市場の整備の必要性や、JICAやIMFへの期待が取り上げられました。総括セッションでは、IMFのアヌープ・シンアジア太平洋局長の進行の下、経済を安定させながらインフラ整備と金融セクター開発を行う必要性を確認し合いました。

JICAと横浜市が「包括的連携協定」締結

02



連携協定に署名した緒方理事長と林市長

JICAは10月25日、横浜市と「包括的連携協定」を締結しました。締結式には緒方貞子JICA理事長と林文子横浜市長が出席し、協定に署名しました。

2002年にJICA横浜を開設して以来、JICAと横浜市は開発途上国からの研修員受け入れや途上国への日本人専門家の派遣といった技術協力、市民向けの国際協力イベントの共催など、さまざまな分野で協力関係を築いてきました。この関係をさらに強化し、国際協力の効果的・効率的な実施と、国際都市としての横浜市の一層の発展を図るとともに、途上国の発展と世界の安定に貢献していくことが、「包括的連携協定」の目的となっています。

これを機に、JICAと横浜市は従来の連携を継続・促進するとともに、新たな分野での連携も進めていく予定。その一例が、途上国での都市課題の解決に向けた支援や、横浜市内の企業を対象にした海外展開に向けたセミナーなどの合同開催です。また、林市長が提案した「女性企業家のためのプログラム」の一環としてセミナーなどを共催し、途上国での女性の社会参画促進にJICAのノウハウを活用することも計画しています。

世界各地で自然災害、JICAは緊急支援を実施

03

大雨、洪水、地震など、世界各地で発生した自然災害で多くの国々が被害を受け、支援を必要としています。そのためJICAは各国に対して緊急援助物資を供与しました。(11月15日現在)

■東南アジア

被害状況…夏からの豪雨による洪水で浸水被害などが発生

援助対象国…タイ、カンボジア、ミャンマー、ベトナム

支援内容…①緊急援助物資…テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングマット、ポリタンク、浄水器、発電機など。②国際緊急援助隊…特に被害が深刻なタイには、洪水時の上水道施設、地下鉄、空港施設の運用・維持管理や排水ポンプ車を使った支援を行うため、専門家チームを派遣

■中米

被害状況…10月の大雨により、地滑りや洪水などの被害が発生

援助対象国…エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア

支援内容(緊急援助物資)…スリーピングマット、毛布、発電機など

■ツバル

被害状況…海面の水温が低下するラニーニャ現象により今年初めからまとまった降雨がなく、水不足が発生。飲料水の水质悪化で病気が増加

支援内容(緊急援助物資)…生活用水確保のため、海水淡水化装置の補修用部品

■トルコ

被害状況…10月25日に発生した東部ワン県での地震被害

支援内容(緊急援助物資)…テントなど

名古屋で「ワールドコラボフェスタ2011」開催

04



途上国の現状について訴えた塩谷さん(左)と原田さん

10月22・23日、愛知県名古屋市で中部地域最大の国際協力イベント「ワールドコラボフェスタ2011」がJICA中部を含む5団体の主催により開催されました。今年のテーマは「なんとかしなきゃ!」つながっている私たちの世界」。2日間で約9万人が来場しました。

JICAブースでは、ゲームとクイズを通じてミレニアム開発目標(MDGs)の理解を深めるとともに、JICAの各国での取り組みを紹介。また、JICAボランティアに関心のある人に個別相談を実施するなど、たくさんの人に国際協力の必要性を考えるきっかけを提供できました。

また、特設ステージでは、世界を知ることができるイベントを開催。1日目の「なんとかしなきゃ!」途上国レポート」では、俳優の塩谷瞬さんとタレントでなごや地球ひろばオフィシャルサポーターの原田さとみさん、国際協力レポーター*が、途上国訪問を通じて感じた課題と日本の国際協力の取り組みについて報告しました。2日目には、医師の桑山紀彦さんによる「地球のステージ」東日本大震災と国際協力「版」を開催。青年海外協力隊OB、地元NGO、ラジオDJでなごや地球ひろばオフィシャルサポーターの空木マイカさんを交えたトークセッションも行われ、多くの来場者が聞き入っていました。

*政府開発援助(ODA)の理解促進のため、一般の人に国際協力の現場を視察してもらうプログラム。

交通渋滞の解決を目指し 新しい橋を建設

古代ローマの時代からアジアとヨーロッパをつなぎ、世界の交通の要衝として栄えてきたトルコ最大の都市イスタンブール。経済・文化の中心地として国の成長を牽引してきたこの街は、ボスボラス海峡を挟んで二分されているのが特徴。現在の人口は約1200万人。東京に匹敵する規模の大都市に成長した。

そんな地理的特性から、街中に漂うのはアジアとヨーロッパの文化が融合した独特な雰囲気。日本人にも人気の観光地として知られている。アジア側は住宅地域、ヨーロッパ側は商業地域となっているため、街の人々は日常的に海峡を行き来しながらの生活。兩岸をつなぐ連絡船と2本の橋が、イスタンブール市民の足として定着してい

る。そして実は、この2つの橋の一つ「第2ボスボラス橋」は、今から20年以上前、日本の円借款の支援を受けて建設されたもの。よく見てみると、日本とトルコの友好の証しともいえる記念碑が橋の脇に立っている。

1980年代初頭、ボスボラス海峡をつなぐ橋は、イギリスの支援で建設された「第1ボスボラス橋」だけだった。しかし人口の急増と工業化に伴う都市開発、陸上輸送の増加などにより橋の1日の交通量は13万台にまで達し、慢性的な交通渋滞が深刻な問題に。10年後には、市内の交通量がさらに3〜4倍に達すると予測されていた。これを受けてトルコ政府は、2本目の橋「第2ボスボラス橋」の建設計画を打ち出し日本に支援を要請。85年、この国家一大プロジェクトに円借款が供与されることが決定した。



橋げたをつるための部品を一つ一つ確認しながら取り付ける

ボスボラス海峡をつないだ 日本のつり橋技術

アジアとヨーロッパの架け橋として知られるトルコ最大の都市イスタンブールのボスボラス海峡。今から20数年前、この海峡をつなぐつり橋を架けたのは、日本で数々の橋を建設してきた日本人の技術者だった。



第2ボスボラス橋に設置された記念碑。同じく88年に完成した日本の瀬戸大橋とは姉妹橋

「第2ボスボラス橋」の建設を担当したのは、石川島播磨重工業株式会社（現・株式会社IHI）、三菱重工業株式会社、日本鋼管株式会社（現・JFEホールディングス株式会社）から構成されたコンソーシアム。70〜80年代は、本州四国連絡橋をはじめ、日本が海峡をつなぐ橋の建設ラッシュに沸いていた時代。世界でもトップクラスを誇る自国のノウハウを生かすのに、ボスボラス海峡は最高の舞台だった。

大幅な工期短縮を 達成するための工夫

しかし、順風満帆に事は運ばなかった。交通量が日々増加するにつれ、「第1ボスボラス橋」の損傷が著しく、補修工事が追い付かない状況。そこで新しい橋の建設を急ぐトルコ政府は、計画時でさえ3年だった工期をさらに半年短縮するよう日本に求めてきた。通常なら6〜7年かかってもおかしくない規模の橋。しかも、海峡をつなぐ橋の一般的な工法「つり橋型」は、当時の建設業界で難易度が高いといわれていた。

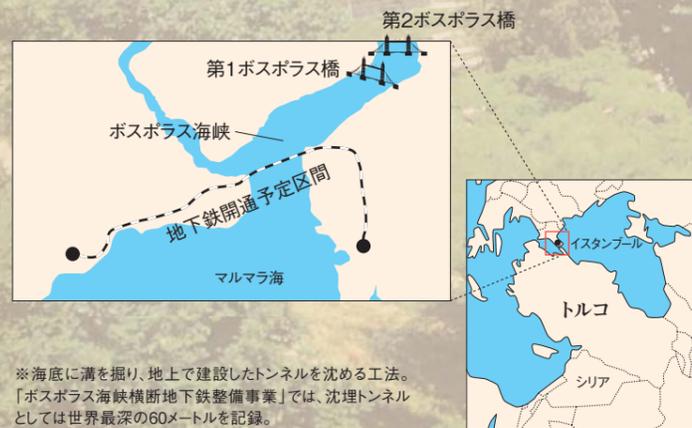
施工管理の責任者の一人だった株式会社IHIインフラシステムの滝沢通明さんは「従来のやり方では到底間に合わない。どうすれば効率的に工事を進められるか、皆で知恵を絞りました」と振り返る。つり橋の建設では、両端にアンカレッジと呼ばれるコンクリート製の重しを設置してからケーブルを張るのが通常。工期短縮のためには、この2つの作業を同時に進めることが必須だった。「何よりも課題だったのが安



1988年7月に行われた橋の開通式には、両国の首脳が出席。地元の新聞にも大きく取り上げられ、トルコ国内に大きなインパクトを与えた



塔の上でケーブル完成を喜ぶ日本人と現地の技術者たち



※海底に溝を掘り、地上で建設したトンネルを沈める工法。「ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業」では、沈埋トンネルとしては世界最深の60メートルを記録。

全性の確保です。各担当者が綿密に事前打ち合わせをし、現場では譲り合えるところは譲り合せて施工するよう努めました。そのほかにも、当時世界最大級といわれていた大型クレーンを日本から運んできて塔を組み立てたり、橋げたをあらかじめ現場付近で作って置いて、取り付け準備ができ次第、すぐに運んで作業に取り掛かれるようにするなど、熟練の技術者たちのノウハウを集結させ、より早く、より良いものを作れるよう工夫が重ねられた。

しかし、現場はトラブル続きだった。「90年ぶりの豪雪で工事を中断せざるを得なかったり、クリスマスシーズンには物流が混雑して必要な資材の到着が遅れてしまったり」。いろいろありましたね（笑）と滝沢さん。しかし、どんな困難も乗り越えられたのは、「日本人と現地の技術者たちのチームワークがあったから」。全工程に高度な専門技術が必要とされる中で、日本

側はきめ細やかに技術指導。それに応えるように、現地の技術者たちも限られた人数で効率的に作業が進められるよう、指導内容を着実に吸収し、品質・工程管理などに懸命に取り組んだ。そして結果的に約半年の工期短縮が実現。88年5月、全長1510メートル、全8車線のつり橋が完成した。現地での名称は「ファティフ・スルタン・メフメット大橋」。オスマン帝国のメフメット2世の名にちなんで付けられ、トルコの生命線として国民の誇りとなっている。

その後もJICAは、イスタンブール市内の交通インフラに対する協力を継続。2002年には、99年にトルコ北西部を襲った大地震を受けて、第2ボスボラス橋を含む市内の複数の橋の耐震工事を円借款で支援することを決定。IHIが工事を実施した。そして現在、トルコの人々の「長年の夢だった」ボスボラス海峡横断地下鉄整備事業が円借款の支援を通じて進行中。年々



高さ100メートルでの作業は安全第一。現場の人々の連携の下、安全かつ迅速に作業が行われた

History

次世代への財産

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

多数の日系企業も被災

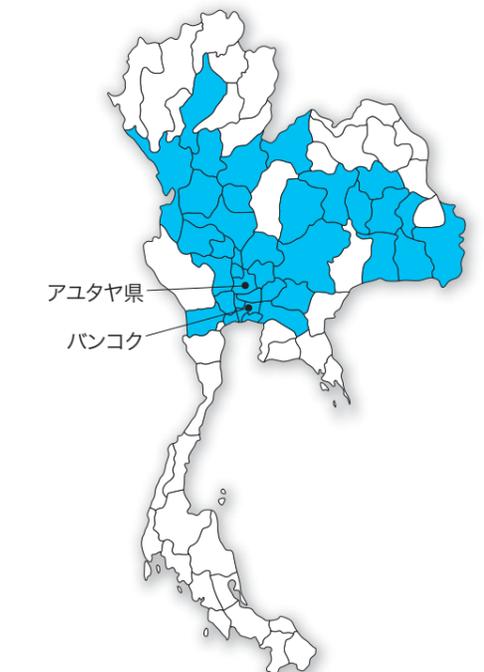
タイ

タイで甚大な洪水被害が発生 日本が緊急支援



バンコクの玄関口スワンナプーム国際空港を視察する国際緊急援助隊専門家チーム

■洪水被害の発生地域 (2011年11月15日時点)



出典:日本貿易振興機構ホームページ

連

日ニュースで伝えられるタイの洪水被害。熱帯低気圧とモンスーンの影響により7月下旬から続いている大雨が原因で、洪水や土砂崩れなどが発生しているのだ。その被害は、北部・中部地方を中心に広い範囲に及び、徐々に南下。チャオプラヤー川の増水と大潮の時期が重なり、河川からの大量の水が首都バンコクにまで達し、市内の一部地域も冠水。死者・行方不明者はタイ全域で564人、被災者数は215万人に上っている(11月15日現在)。

この影響は、タイに進出している多くの日本企業にも及んでいる。世界遺産の「古都アユタヤ」があるアユタヤ県を中心に、バンコク郊外の多くの工業団地が冠水。被災した日本企業の工場は400社以上といわれている。こうした事態を受けて日本は、3000万円相当の緊急援助物資(テントや浄水器など)に加え、2500万円相当の緊急援助物資(ボートの船外機、仮設トイレ、ライフジャケット)を10月21日までに供与。また、被害状況をより詳しく調査するため、10月19日、現地にJICA調査団を派遣したほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)のスリン事務局長からの要請を受け、同日、ASEANによる洪水被害調査チームにJICAの専門家が合流している。

また10月20日、山根隆治外務副大臣はウイラサック・フトラクン在京タイ大使との会談の中で、「タイの復旧・復興のためにさらなる支援を行ってきたい」と表明。工業団地が被災していることに触れ、日系企業への配慮を依頼した。これに対し「ウイラサック大使は「これまで日本から送られた緊急援助物資は非常に役に立っている」と謝意を述べるとともに、「タイ政府としても、日系企業を含めた被災企業が可能な限り早く操業を再開できるように措置を検討している。今後も両国間で協力していきたい」と話した。

その後日本は追加支援として、10月26日以降次々と国際緊急援助隊専門家チームを派遣。バンコク市内の地下鉄施設、上水道施設、空港施設の洪水時の運転・維持管理方法について、各分野2人の専門家が指導・アドバイスに当たっているほか、河川の氾濫水を効果的に排水するための排水ポンプ車チームを派遣した。また11月1日には、復旧、被災者支援として、10億円を上限に緊急無償資金協力を行うことを決定した。

東

日本大震災からの本格的な復興対策が盛り込まれた「平成23年度第三次補正予算案」が10月末、国会に提出された。その中で、外務省は「防災分野における国際協力促進」のため42億円を計上。震災の経験や復興の過程で得られた教訓を国際社会と共有していくため、政府開発援助(ODA)を通じて、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国をはじめとする環太平洋諸国に対し、地震や津波対策のための防災関連機材を供与するとともに、特に災害に対して脆弱な開発途上国の防災分野にかかわる人材の育成を支援していく。その一例として、データ配信システムと地震計などを設置し、地震の規模や震源を即時に解析することで、被災国の震災対策はもちろん、日本の津

ODA改革

第三次補正予算 東日本大震災からの復興に向けた国際協力

波予測などにも役立てていく計画だ。また外務省は、被災地支援として53億円を計上。被災地の中小企業が操業を開始しつつあるこの時期を逸しない形で、風評被害の払しょくに加え、被災地域の復興と日本経済全体の再生に向け、ODAを活用して日本製品の安全性や優位性をアピールし、被災地産品の海外への販路拡大を図っていく。一例としては、被災地の水産加工品や中小企業による工業用品を途上国のニーズに応じて供与し、経済社会開発を促進していきたいと考えた。

さらに、国際協力分野のNGOによる東北被災地での復興支援活動(左図参照)に資金を供与し、被災地の復興に向け、きめ細かな支援も後押ししていく。

2

のプロジェクトはなぜ必要なのか。そんな疑問に答えるべく、これまでに以上で厳しい目で政府開発援助(ODA)を審査していくため、外務省は8月、「開発協力適正会議」(座長:小川英治・一橋大学副学長)を発足させた。プロジェクト形成のため、調査を行う前の段階で、関係分野の知見を持つ外部の有識者と意見交換を行い、プロジェクトのより効果的な実施と透明性の向上を図っていくことが目的だ。

ODA改革

「開発協力適正会議」 より戦略的・効果的なODAを実施するために

会議は四半期に一度をめどに開催される予定。議論の内容は外務省のホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikou/oda/about/kaiaku/tekisei/>)で誰でも閲覧できるようにになっている。



被災地で生産された工業用品などを途上国に送り、貧困削減や経済社会開発を促進していく予定

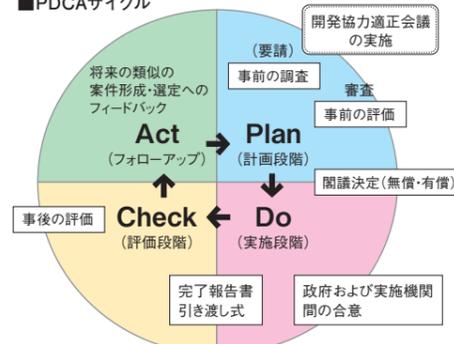
■国際協力NGOの主な被災地支援 (9月現在)

BHNテレコム支援協議会	岩手県
難民支援協会	岩手県
ピースウィンズ・ジャパン	岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市
日本国際民間協力会	岩手県陸前高田市、気仙沼市、大船渡市、その他沿岸部
グッドネイバーズジャパン	岩手県大槌町
国境なき子どもたち	岩手県沿岸部
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	岩手県、宮城県
ジェン	宮城県石巻市
アジア協会アジア友の会	宮城県南三陸町
アドラ・ジャパン	福島県
難民を助ける会	福島県、岩手県、宮城県



ODAでセネガルに小学校を建設。完成を喜ぶ子どもたち(撮影:今村健志朗)

■PDCAサイクル



プロジェクトの形成・実施・評価・フォローアップ活動のプロセスを繰り返すことで、事業の継続的な改善を図る手法

**現場で感じた
国際協力の成果**

9 月初旬、二期の終わりに近づいたネパールの首都カトマンズ。この日は湿度がやや高く、外輪山の向こうに連なるヒマラヤも雲に隠れて見えない。今回の旅は首都から車で約3時間、クビンデ村という山あいの村から始まった。「ここで活動している日本人がいるんですね！」

そう話すのは、「なんとかしなきやープロジェクト」※1著名人メンバーの道端ジェシカさん。モデルとして活躍する彼女は、NPO法人国連UNCHCR協会の「毎月俱樂部」※2やチャリティーオークションなどを通じ、ライフワークの一つとして国際協力に取り組んできた。「いつか現場に行ってみよう。今年9月、その願いがかない、ネパールへ降り立った。クビンデ村では、JICAの草の根技術協力事業を通じて、NPO法人ラプグリー

ンジャパンが農村開発プロジェクトを実施している。この地域でひとときジェシカさんの目を引いたのは、プロジェクトの支援で農家の庭先に取り付けられたバイオガス発生装置。水牛のふんと水を混ぜて地下タンクでメタンガスを発生させる。「以前は炊事用のまきを1日何時間もかけて集めていました。今では簡単に火が使えるし、煙が目が痛くなることもない」と村人たちはうれしそうに語った。「環境に優しいだけでなく、家事をする女性たちの生活も楽に

障害のある子どもの指に絵の具を塗って、カードに絵を描くジェシカさんと黒川隊員(中央)



特別レポート

文・写真・徳田小矢子 (JICA広報室)

道端ジェシカさん

**「ヒマラヤの国」の
素顔を見て
in ネパール**

難民問題に関心を持ち、洋服のリサイクルや寄付などを通じて、国際協力に取り組んできたモデルの道端ジェシカさん。いつか、自分の目で難民キャンプの現状を確かめたい。その強い思いが、彼女をネパールへと導いた。



ジェシカさんによるヨガの特別レッスン。まずは基本ポーズからコブラのポーズ。子どもたちも真剣



児童の体重測定。栄養不足のため、発育状況はあまりよくない

なる。地道な活動が着実に成果を上げていますね」と、ジェシカさんは笑顔を見せた。次に訪れた近郊の村のガネーシユ小学校では、JICAの「学校保健・栄養改善プロジェクト」の取り組みが行われていた。子どもたちの健康と栄養状態の改善を目指し、日本人専門家が教育省と保健省に働きかけ、定期的な身体測定や寄生虫対策などの定着を進めている。子どもたちの身長・体重・視力測定を手伝い、「日本の子どもと比べると明らかに体が小さい。栄養不足を実感しました。もっと支援が必要な分野ですね」とジェシカさん。それでも子どもたちは無邪気で元気いっぱい。3〜4年生を集めて開いたヨガレッスンでジェシカさん

**海外で
夢をかなえた若者たち**

ジェシカさんは、今回のネパール訪問で青年海外協力隊の存在にも心を動かされた。自分と同世代の日本の若者たちが、どのようなきっかけで海外ボランティアの道を選び、日々、何を思っているのか。ジェシカさんは彼らの活動先に足を運んだ。

障害のある子どものデイケアセンターでは、日本で理学療法士として経験を積んできた黒川めぐみ隊員が活動していた。ネパール式の理学療法は手足の曲げ伸ばしなどの体操が中心だが、これに加えて黒川隊員は図工や歌といった情操教育を取り入れているという。ジェシカさんは子どもたちの指に絵の具を塗り、その手でカードに絵を描くアクティビティを手伝った。重度の障害があっても、適切に介助することで楽しく活動に参加できる。「子どもたちの表情が見違えるように明るくなりました。絵を描く喜びが伝わってきますね」とその効果を実感していた。

首都近郊の農村で野菜栽培に携わる宮田典子隊員は、青年海外協力隊に参加するのが長年の夢だった。「大学で農学部に進んだのも、専門技術を身に付けたかったから。

価値観の違いに苦労することもあります。今はネパールで生活しているということが幸せ」と語ってくれた。ジェシカさんは「途上国のために何かしたい」という、協力隊員のビュアな心と熱い気持ちは尊敬に値しますね。彼らの存在をもっと多くの人に伝え、サポートすることも自分の役割だ」と思う」と感銘を受けていた。

**初めての
難民キャンプで見た現実**

そして、旅の最終目的地である難民キャンプへ。ネパールを訪れる日本人観光客は多いが、難民キャンプがあることを知っている人は少ない。ジェシカさんは自分が関心を持ち続けてきた難民問題について、その現実を自分の目で確かめたかった。

南東部で20年も難民生活を余儀なくされているのは、ネパール系ブータン人の人々。ブータン・ネパール両政府の間の協議は決裂状態で帰還できる目途が立たない中、2007年11月から第三国定住プログラム※3が進められている。第三国定住を控えた人々との会話を通じて、「帰れるものならブータンに帰りたい」という祖国への想いの強さを知りました」とジェシカさん。また、「キャンプの暮らしが楽になるよう、ソーラークッカーや街灯が設置されているのも確認できました。自分が今まで支援してきたことが、形になっているという手応えを得られたことがうれしです」と話した。

「途上国の現状に心が折れそうになるけれど、国際協力で携わる人々に出会い、少しずつでも確実に世界は変わっていついていると実感できました」とジェシカさん。「誰にでもできることがある。ヒマラヤの国、ネパールで見えてきたことを、まずは身近な

Jessica's photos



難民キャンプ内の市場で野菜を売る女性たち

©Jessica Michibata



ヨーヨーをもらって遊ぶ難民キャンプの子どもたち

©Jessica Michibata



空港で第三国への旅立ちを待つ難民の家族

©Jessica Michibata

人に、そしてファンのみさんに伝えていきたいです。有言実行のジェシカさんは、テレビ番組や個人ブログ、ツイッターなどを通して、すでに発信を始めている。

※1途上国の現状を知り、一人人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会はNPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、国連開発計画(UNDP)、JICA。
※2毎月自動引き落としにより、難民支援のため自分の決めた額が寄付できる継続的な支援。
※3ブータンへの帰還もネパールへの定住も選択できない状況の難民が、第三国(アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本など)に移住する制度。

Somali Refugees

[ソマリア難民]

写真・文＝渋谷 敦志 (フォトジャーナリスト)

生と死のはざままで

重度の栄養失調が原因でモガディシュ市内の病院に入院するアブドルジュールちゃん(3カ月)と、母親のファルトゥン・フセインさん(22歳)



モガディシュ市内に広がる国内避難民キャンプ。荒廃した国会の近くにできたこのセイカ避難民キャンプにはおよそ500世帯が暮らす



モガディシュの避難民キャンプに着いたばかりの女性が枝木を組んで仮設の住居を建てている

アフリカ北東部の一帯、「アフリカの角」に位置するソマリアは、20年に及ぶ紛争の影響で今も無政府状態が続く。そこに過去60年で最悪といわれる干ばつが襲い、南部を中心とした地域で食料危機が深刻化している。

これを受けて国連は、今年8月までに首都モガディシュを含む5つの地域で飢饉の発生を宣言。「1日の栄養摂取が2100キロカロリー未満」「5歳未満児の30%以上が中程度以上の栄養失調」「1日の死亡者が1万人に2人以上」といった国連による飢饉の定義に照らし合わせるよと、その影響はソマリア人口のおよ

そ半分、実に400万人に及ぶとされる。また、そのうち75万人は深刻な飢餓状態にあり、多くの乳幼児が栄養不良による下痢症や肺炎、感染症で、今この瞬間も生死の境にいる。

しかし、南部地域の大部分はイスラム武装勢力アル・シャバブの勢力下にあり、国連機関でさえ思うような救援活動ができていないのが現状だ。そのため、食料と安全を求めて隣国のケニアやエチオピアなどに逃れた難民は92万人にも上り、約140万人が国内での避難生活を余儀なくされている。

その国内避難民が集中する首都モガディシュに、今年9月入った。

地球ギャラリー vol.39

- a. 嘔吐を繰り返すイブラヒムちゃん(6カ月)を抱くハリム・アフメッドさん(35歳)。南部のバイドアからモガディシュに逃れてきたばかり
- b. 栄養状態のスクリーニング作業。体重と身長、上腕周囲径を測り、重度の栄養失調児を探し出す
- c. 6歳のハッサン君は自力で歩いたり食事したりできないほどやせ衰えていた



a

b

c



かつてモガディシウ市内で最も活気があったバカラ市場付近。戦闘で荒廃したが、少しずつ市民生活が戻りつつある

8月にアル・シャバブが撤退したモガディシウでは、休業していたレストランや自動車部品の店などが再開。物があふれている市場では女性たちが買い物に夢中になり、路上ではサツカーを楽しむ子どもたちの姿があった。一見、やっと訪れた平穏な日常を謳歌しているように思えたが、路上の雑踏に眼を凝らすと、空の鍋やバケツを抱えて必死に歩いている人々に気付く。食料配給に向かう国内避難民たちで、その多くが女性や子どもだった。

モガディシウ市内には、枝と布で張り合わせただけのドーム型テントがびっしりと並ぶ広大な避難民キャンプや、廃虚や空き地にできた小さな避難所があらこちらにある。その一つ、75世帯が身を寄せるホダン地区の避難民キャンプに到着したばかりだというハリム・アフメッドさん(35歳)は、「家畜のヤギなどが全滅し食料も尽きた。子どもだけでも救いたいと思って、夫を村に残して逃げてきた」と話す。生後6カ月の息子イブラヒムちゃんは嘔吐と下痢を繰り返し、その腫は涙であふれていた。だが、声を上げて泣くほどの体力は残っていない。ハリムさんは幼子の目や鼻にたかるハエを追い払いなが



ら途方に暮れるしかなかった。避難の旅路にはいくつもの検問所があり、緊張と疲労が伴う。中には途中で命を落とす人もいる。無事キャンプまでたどり着いたとしても、乳幼児はひどく衰弱していることが多い。それでも彼らには、長い道のりを

歩き、避難できるだけの食料や体力があったといえる。避難することもできずに、母親の腕の中で静かに死にゆく子どもたちがいることを思うと、その夜明けの遠さに暗澹たる気持ちになって胸が苦しい。

地球ギャラリー vol.39



首都：モガディシウ
 面積：63.8万km²(日本の約1.8倍)
 人口：895万人(2008年)
 公用語：ソマリ語、アラビア語
 宗教：イスラム教
 通貨：ソマリア・シリング(SOS)
 1SOS=0.047円(2011年11月現在)
 気候：年間を通して暑く、降雨は不規則で乾燥している。

(注)1991年に内戦状態に入り、2005年には暫定連邦政府(TFG)が樹立されたものの、ソマリア全土を実効的に統治できておらず、日本はTFGを政府承認していない。



炊き出しの食料を受け取った避難民の少女。周りではモガディシウの小学生が普段通りの授業を受けていた



南西部ディンソールから6日間かけて6人の子どもとモガディシウに逃れてきた女性



d. 戦闘で壊れたモスクで勉強する子どもたち
 e. 小学校の校庭内で、地元NGOによる炊き出しに並ぶ避難民の女性たち



緊急援助物資の一つとして、ケニアとエチオピアの難民キャンプに日本から送られたテント

難民キャンプへの緊急支援と 干ばつに強い地域づくり

60年ぶりともいわれる大干ばつに見舞われているのが、ソマリアやケニア、エチオピアなど「アフリカの角」と呼ばれる地域。JICAはソマリア難民が押し寄せるキャンプと、その周辺地域に支援を行っている。



[上]ダダブ難民キャンプのホストコミュニティでも水不足が深刻。枯れていない井戸には住民が集中する

[下]井戸を建設するため、掘削機で地中の水源まで穴を掘っていく



ソマリア、エチオピア、ケニアなどをはじめとする「アフリカの角」地域では、60年ぶりといわれる干ばつ被害が深刻化している。地域全域で食料援助が必要な人は約1,300万人で、中でもソマリアでは最も被害が大きいといわれている。しかしソマリアは、約20年間無政府状態が続き治安が不安定で、被害状況を把握することすら難しい故に、援助機関が活動できる地域も限られ、暫定政府の勢力が及ぶモガディシュ周辺以外には支援がほとんど行き届いていない。そのため、もともとソマリアの人々は紛争により「難民」となって国境を越え近隣諸国に流入していたが、この干ばつの影響を受け、さらにその数が急増している。難民の子どもたちは栄養失調に加え、感染症の予防接種をしていない場合が多いため、難民キャンプの衛生状態が悪ければ命にかかわることもある。

現在、ソマリア難民の数は、ケニアのダダブ難民キャンプに約44万人、エチオピアのドロアド難民キャンプに約20万人とされるが、各難民キャンプでは収容能力を超え、テントなどの物資が大幅に不足している状況だ。そこでJICAは、難民キャンプへの緊急

支援とともに、今後の干ばつに対処していくための中長期的な支援も行っている。

緊急支援では、ケニアのダダブ難民キャンプに対して、5,000万円相当の物資（テントや毛布、スリーピングマット、ポリタンクなど）を、エチオピアのドロアド難民キャンプには、4,000万円相当の物資（テントや発電機など）を供与。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じ、両キャンプで配布した。

また、難民キャンプ周辺のコミュニティへの支援も展開。緊急性の高い難民キャンプの問題には国際社会の支援が集まりやすく、給水施設や学校、病院などの基礎的なインフラが整備されていくが、同様の干ばつ被害を受けながら、難民キャンプ周辺地域に住む「ホストコミュニティ」の人々には支援がほとんどなく格差が生まれてしまうことがあるからだ。そこでJICAは、ダダブ難民キャンプのホストコミュニティで、ニーズが最も高かった給水事業を行うべく、「ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト」を2010年に開始。キャンプの周辺地域に11本の井戸、3カ所のため池を建設しているほか、そこから離れて

暮らす人たちにも水を送るために給水車を供与しており、さらに井戸の増設や修復の追加も検討している。難民キャンプとその周辺地域に不公平感が生まれにくいよう、支援のバランスをとることが重要なのだ。

一方、中長期的な支援として、干ばつに強いコミュニティづくりも行っている。「アフリカの角」地域はもともと降水量の少ない乾燥・半乾燥地が大半で、干ばつや食料危機が発生しやすい地域だからだ。その一つの例が、ケニアでの「第二次地方給水計画プロジェクト」。南部地域の50カ所に井戸を建設するほか、住民参加型で給水施設の運営・維持管理ができるようにし、干ばつ時でも水を安定的に確保できることを目指す。

さらに、ケニア北部地域の農牧畜民に対する支援も検討されている。農作業がない時期にはチーズを作るなどして現金の副収入源を持てるようにすることで、干ばつに対する「抵抗力」を持つコミュニティにしていこうとだ。

また、ケニア同様エチオピアでも、給水改善や農業支援など次の干ばつを見据えた支援を検討している。



[左]エチオピアのドロアド難民キャンプには今年になって約8万人が新たにソマリアから流入している
[右]JICAエチオピア事務所の二見伸一郎次長からUNHCRエチオピア事務所のマグダ・メディナ氏に緊急援助物資が引き渡された

イチオシ!

M OVIE

『瞳は静かに』

1977年、軍事政権下のアルゼンチン北東部の街サンタ・フェ。やんちゃな8歳の男の子アンドレスは、母親を事故で突然失い、離れて暮らしていた父ラウルと祖母オルガのもとへ。彼らは悲しみに暮れるどころか、なぜか母親の持ち物を焼き、アンドレスたちが暮らしていた家まで売ろうとする。そんな大人たちを観察し、会話を盗み聞きしながら、彼は自分が知らないところで何が起きているのかを探ろうとするのだが。反体制派を一掃するため、政府情報局の目が光っていたこの時代に翻弄された家族の姿を描いた物語。



2009年／アルゼンチン／108分
 監督：ダニエル・ブスタマンテ
 出演：ノルマ・アレハンドロ、コンラッド・パレンスエラほか
 公開：12月10日(土)より、K's Cinema(東京・新宿)ほか全国順次公開
 URL：www.action-peli.com/andres.html
 問：Action Inc. TEL：03-3770-3936

E VENT

『開発教育連続セミナー特別編 開発教育・教材体験フェスタ』

教育関係者、学生、NGO職員など開発教育に関心がある人を対象に、「貿易ゲーム」「アフリカの多様性」「世界の食卓」など、さまざまなテーマのワークショップが体験できるイベント。小学生と一緒に参加できるプログラムもある。開発教育の教材の展示・販売を行うコーナーも設置されており、開発教育の実践に役立つ情報が盛りだくさん。

会期：12月17日(土)10時～15時半
 参加費：1,000円(教材代)
 会場・問：財団法人大阪国際交流センター(大阪市天王寺区)
 申込方法：ホームページのメールフォーム、またはFAXにて
 TEL：06-6773-8182
 FAX：06-6773-8421
 URL：www.ih-osaka.or.jp/news/20110913_2115/

B OOK

『これがアフリカの全貌だ』

貧困、飢餓、紛争といった“負のイメージ”が強いアフリカ。しかし、2000年からの10年間でGDP(国内総生産)成長率は、域内平均で5.2%を記録。先進国の1.7%と比較しても、その成長の勢いは明らかだ。本書では、植民地時代や冷戦後の紛争など受難の歴史を踏まえ、著しい近年の経済発展、石油や鉱物などの資源を求めて進出する各国の動き、日本との関係などについて、30数年にわたるアフリカ研究を続ける著者が解説。



この本を
 1人の方に
 プレゼント
 詳細は
 38ページへ

青木一能 著
 かんき出版
 1,680円(税込)

B OOK

『最も大切なボランティアは、 自分自身が一生懸命に生きること』

ごみ山でお金になるものを探すフィリピンの子どもたち、学校に行かずに靴磨きをして家族を支えるカンボジアの少年、レンガ工場で働く幼いネパールの少女…。そんな過酷な状況下でも、彼らは懸命に“今”を生きている。アジアの子どもたちとの出会いをきっかけに学校や井戸の建設などの支援活動を始め、自ら撮影した映像や写真を使って日本の子どもたちに“真剣に生きることの大切さ”を訴え続けてきた著者。20年の活動記録と、彼が導き出したボランティアの真髓が語られた一冊。



この本を
 1人の方に
 プレゼント
 詳細は
 38ページへ

池間哲郎 著
 現代書林
 1,680円(税込)

「9月号特集「未来を形に」を読んで」

■特集・しつかりと取材してある記事でした。「未来を形に」を読んで、人が住む町の形を決めていくことはとても大切なことだということがよくわかりました。日本もこれから復興の道を歩みます。お手本にしなればと思います。

(兵庫県／60歳／女性／主婦)

■都市開発は現地の人々の生活スタイルや歴史を尊重したものであることが大切だと思います。チーム日本（ジャパン）を代表して進出するゼネコンも、そんな思いやりを持ってかわつていくことを信じたいと思います。日本が今年、世界の中でも最大の被援助国となることを知り、改めて東日本大震災の被害の大きさに驚いています。今までのJICAの活動やODAの取り組みを振り返り、情けは人のためならず、という言葉をおこしました。

(静岡県／50歳／教員／高橋義裕)

■「世界とつながる教室」、井上奈緒先生による「食」を通じた開発教育に興味を持ちました。特に、それぞれの国が持つ食文化、風習、考え方、生き方を尊重することが大事だという井上先生の考え方に感銘を受けました。ブルキナファソ料理を手で直接食べてみる子ども、日本だつてお寿司は手で直接食べます。食を通して、子どもたちの世界観は大きく広がったことでしょうか。

(東京都／59歳／男性／教員)

■毎号読ませていただきながら、日本と世界とのつながりを再認識しています。中でもいつも興味があるのが、JICAのOBの方が日本各地の学校でご活躍されているページです。小学校での外国語活動指導において「ココシリ」などがとても役立つ特集になっています。ありがとうございます。

(兵庫県／33歳／女性)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2012年1月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① MUJIのクリスマスギフト
- ② 書籍『これがアフリカの全貌だ』(p37参照)
- ③ 書籍『最も大切なボランティアは、自分自身が一生懸命に生きること』(p37参照)



①



②

③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金を確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2012年1月1日発行予定)

アラブの春

昨年末から北アフリカ・中東のアラブ諸国で発生している民主化運動「アラブの春」を解説し、日本の支援状況を紹介します。

JICA's World

DECEMBER 2011 No.39

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/j-world>)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

途上国から届いたMUJIのクリスマスギフト

街中を歩いていると、鮮やかなイルミネーションがまぶしいこの季節。どこを見てもクリスマス一色。株式会社良品計画 (MUJI) の店頭にも「たくさんの人に気軽に贈るプレゼント」をコンセプトに数々の商品が並んでいる。

誰にでも好まれるMUJIらしいシンプルなデザインのクリスマスギフト。実はこの中に、MUJIとJICAの共同企画で生まれたモノがある。石けんのように柔らかい手ざわりのソーブストーンでできた動物の置き物はケニアで、寒い冬にぴったりの暖かいフェルトの小物はキルギスで作られたもの。すべて、JICAの「一村一品プロジェクト」の支援を受けて

活動する生産者たちによる手作りだ。

実は、1年前から進められてきたこの企画。日本の品質基準や納期など、さまざまな困難に直面しながらも、日本と途上国、皆が「誰かを幸せにする贈り物を作りたい」と思いを一つにし、何とか店頭販売までこぎつけた。「多くのお客様の元へ届くことを願っています。来年も引き続き、現地の人とともに品質向上に取り組みたいです」と良品計画生活雑貨部の増田明子さんは話す。

クリスマスギフトで国際協力一。途上国から届いたMUJIのクリスマスギフトで、あなたの大切な人と途上国の人に幸せを運んでみませんか。



惑星の形をした飾りは、ゴムを張った板を使って丸くなるように形を整えていく

★ソーブストーンの動物を4人、フェルトの惑星セットとめがねケースを各1人にプレゼント!→詳細は38ページへ全国のMUJIの店舗とウェブサイトで購入可能。





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 15

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」サイト (nantokashinakya.jp/)では、東日本大震災の被災地を支援しているプロジェクトメンバーの活動状況について紹介しています。

PROFILE

1982年石川県出身。2002年、『忍風戦隊ハリケンジャー』で俳優デビュー。05年に映画『パッチギ』の主演に抜きされ、第29回アカデミー賞新人俳優賞、第27回ヨコハマ映画祭最優秀新人賞を受賞。映画を中心に、テレビ、舞台などにも活躍の場を広げている。国内外での社会貢献活動にも積極的に取り組む。「なんとかしなきゃ! プロジェクト」著名人メンバー。

小学生の時に両親と離れて暮らすことになり、新聞配達などをしながら自活をしていました。今の自分があるのは、その時々で周りの人の支えがあったから。そんなこともあり、今度は僕自身が誰かの助けになりたいと思い、老人ホームや児童施設で大道芸や自転車のパフォーマンスをしたらすごく喜んでもらえたんです。それが僕の社会貢献活動の始まりで、今ではライフワークになっています。

俳優を志したのは15歳の時。さまざまな仕事やアルバイトを経験する中で、どんなことでも一生懸命取り組めば必ず成功を勝ち取ることができると確信しました。そして、自分のバックグラウンドを生かして一生かけてできる職業は何かと考えて、たくさんの人生を生きることができ「俳優」に挑戦しよう。自分にとっては、俳優という職業もボランティアなどの支援活動も、生きる上で必要なもの。仕事とプライベートを分けて考えたことはありません。

国際協力への関心が高まったのは、



photo by Takeshi Kuno

0.1秒の瞬発力を持つ

俳優 塩谷 瞬

SHIOYA Shun

俳優を始めて海外に行き出して、アフリカ、タイ、中国、アメリカ、ヨーロッパを回ったところからです。中でも記憶に残っているのが、ケニアの奥地の村で世界一の大家族の家にホームステイをした時の経験。そこには日本で忘れかけられている家族のつながりや温かさ、そして毎日生き抜くための厳しいルールがあった。それを見て感じて、もっと世界のことを知りたいと。現実と向き合うことは人間としての責務だし、光も闇も、自分の人生を豊かなものにしてくれる大切なものです。

今年1月には「なんとかしなきゃ! プロジェクト」のメンバーとして、21世紀初の独立国である東ティモールを訪問しました。JICAのプロジェクトを見て感じたのは、日本の技術力の高さです。あるものを単に“変える”のではない。どうしたら現地の人々が幸せな暮らしを送ることができるか、JICAの人たちは彼らの社会や文化を尊重しながら問題解決を図っていました。これまで政府開発援助(ODA) がきちんと使

われているのか疑問に思っていた部分もあったのですが、両国の人々が一緒に問題を乗り越え、国づくりのために一致団結している姿を見て、このような現場のストーリーをもっともっと発信していくべきだと感じました。いつか自分が世界で見えてきたことを作品にしてフィルムに焼き付け、未来に残していくことが俳優としての夢です。

途上国の人々は“ゼロ”からスタートするパワーがあります。これはまさに日本人が学ぶべきところ。今年、日本では東日本大震災という試練が起こりました。今、僕たちに求められているのは0.1秒の瞬発力、団結力、生きる力。時には本能で感じるまま行動に移すことも、世界を変えるために必要ではないでしょうか。

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。
詳しくはこちらから→ [なんとかしなきゃ.jp](http://nantokashinakya.jp)